



EM 研究機構がロシアでの事業を本格化するに当たって、日本貿易振興機構(JETRO)の新興国進出個別支援サービスに採択されました。沖縄県の企業で同支援の採択を受けるのは初めてで、10月25日付沖縄タイムス朝刊経済面(9面)で大きく取り上げられましたので、紹介いたします。

EM研究機構 ロシア進出

シエトロ支援 県内初

EM研究機構(北中城村、安里勝之社長)は24日、モスクワに製造・販売拠点を設け、ロシアでの事業展開を本格化すると発表した。ロシアでは環境意識が高まっていると、天然由来のEM資材の需要を見込んだ。日本貿易振興機構(シエトロ)の新興国進出個別支援サービスに県内で初めて採択されており、シエトロのロシア専門家のアドバイスを受けながら、来年4月の進出を目指す。

土壌改良資材を製造・販売

同社は、ロシア国内の農業資材販売会社など3社と代理製造・販売契約を結んでおり、1千万円を売り上げている。事業の本格化で、3年後には1億千万円まで伸ばしたいと考え。

同日、北中城村内のホテルで会見を開いた安里社長は「汚染処理といった環境や農業の分野でのニーズが高まっている」と強調。「沖縄で生まれたEM技術をロシアに広めたい」と意気込みを語った。

昨年10月にロシアで開催された環境セミナーでは、EMの土壌改良資材が人気を集めたという。

ロシアでは、有用微生物を使った土壌改良資材「EM・1」を製造・販売するほか、清涼飲料水「EM・X GO LD」を輸入販売する。

EM研究機構は米国や中国、タイなどに進出しており、

ロシアは8カ国。現地法人を立ち上げるが、英語を母国語とするかなどの具体的な方法は今後検討する。

シエトロは全国の中小企業の新興国展開を個別に支援する無料サービスに取り組んでいる。全国で千社の中小企業を支援する方針で、12月10日まで応募を受け付けている。

シエトロ沖縄の石田博也所長は「新興国はリスクとリターンが伴う。進出には適した手法が必要になる。国ごとに独特の手法があり、個別サービスで支援していきたい」と述べた。県内からは社程度の応募があるという。



ロシアへの本格展開を発表したEM研究機構の安里社長(左から3人目)とシエトロ沖縄の石田所長(同4人目)は24日、北中城村、ロシアとシエトロホテルで会見を開いた。

第2回環境フォーラム「うつくしま EM パラダイス」(11月9日)、参加申し込み好評受付中。お問い合わせは、U-net 事務局まで。